

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

## タイ下院総選挙で野党躍進も、連立の行方は不透明

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員  
福地 亜希  
[aki\\_fukuchi@iima.or.jp](mailto:aki_fukuchi@iima.or.jp)

2023年5月14日にタイで行われた下院総選挙では、革新系の野党「前進党」が躍進する一方、現与党は議席を大きく減らした。既に連立政権発足に向けた動きが活発化しているが、軍政が制定した憲法の規定に基づく首相選出プロセスなどもあり、いずれの勢力が政権を担うかはまだ不透明である。

### 1. 選挙結果概要～野党が躍進

タイでは5月14日、下院総選挙（定数500：任期4年）が実施された。選挙管理委員会（EC）が公表した暫定集計結果（開票率100%）によると、各党の獲得議席総数（小選挙区と比例区の合計）は、革新系の野党「前進党」が152議席で最多となり第1党となった（第1表）。タクシン元首相派の最大野党「タイ貢献党」（以下、「貢献党」）も141議席とわずかに議席を増やしたものの、目標とする310議席には遠く及ばず、1998年にタクシン氏が前身の「愛国党」を創設して以来、初めて選挙で第1党の座を譲ることとなった。一方、親軍派の与党「国民国家の力党（PPRP）」は、党内の派閥争いを経てプラウィット副首相を支持するPPRPとプラユット首相を支持する勢力が設立した新党「タイ団結国家建設党（UTN）」に分裂して選挙に臨み、PPRPが41議席、UTNも36議席と伸び悩んだ。投票率は過去最高の75.2%に達し、有権者の関心の高さを示した。地域別の得票率をみると、「前進党」はバンコク首都圏（44%）だけでなく、中部・東

部・西部でも31%で首位となったほか、「貢献党」が地盤とする北部（28%）や東北部（21%）でも支持を広げた（「貢献党」は、北部：29%、東北部：36%）。

第1表：2023年下院総選挙における主要政党の概要と獲得議席数

政党名	首相候補・幹部	主な公約	獲得議席数			議席数増減
			小選挙区	比例区	計	
前進党 (Move Forward Party)	野党 ■ ピタ党首	・最低賃金引き上げ、高齢者への現金給付 ・福祉国家政策の拡大 ・ <u>全ての都県での知事選挙の実施</u> ・ <u>徴兵制廃止</u> ・ <u>刑法112条改正</u>	113	39	152	82
タイ貢献党 (Pheu Thai Party)	野党 ■ ペートンタン党顧問 (タクシン元首相の次女) ■ セター氏 (住宅開発大手サンシリ社長) ■ チャイカセム氏(元法務相)	・デジタルウォレットを通じた電子マネー給付 ・最低賃金および世帯収入の引き上げ ・医療制度の拡充 ・石油価格・公共料金の引き下げ ・ <u>反クーデター防止法制定</u>	112	29	141	5
タイ誇り党 (Bhumjaithai Party)	与党 ■ アヌティン党首 (副首相兼保健相)	・大麻の使用に関する適切な規制法案の推進 ・債務返済猶予(3年間) ・屋根置きソーラーパネルの無償提供、電気料金引き下げ	67	3	70	19
国民国家力の党 (Palang Pracharath Party: PPRP)	与党 ■ プラユット副首相	・低所得者向け給付金拡充と未利用土地の再分配(住宅・農地目的) ・ディーゼル小売価格の引き下げ ・児童扶養手当の支給	39	2	41	▲75
タイ団結国家建設党 (United Thai Nation Party: UTN)	新党 ■ プラユット首相 ■ ピラバン氏(元法務相)	・低所得者向け給付金の拡充 ・個人消費刺激策の継続 ・穀物価格を支える基金の設立	23	13	36	-
民主党 (Democrat Party)	与党 ■ ジュリン党首 (副首相兼商務相)	・農家・漁業労働者向け現金給付 ・一部大学の学部教育の無償化 ・学校給食における牛乳の無償化	22	2	24	▲29
タイ国家開発党 (Charthaipattana Party)	与党 ■ ワラウト党首 (天然資源・環境相)	・カーボン・クレジット制度の導入 ・年金受給者と障がい者への現金給付	9	1	10	0
国家建設党 (Thai Sang Thai Party)	新党 ■ スダラット党首(元保健相) ■ スパン氏(元タイ工業連盟会長) ■ シター氏(元タイ愛国党幹部)	・所得税減税 ・中小企業やスタートアップの債務返済猶予(3年間)と低利融資のための基金設立	5	1	6	-
合計			400	100	500	

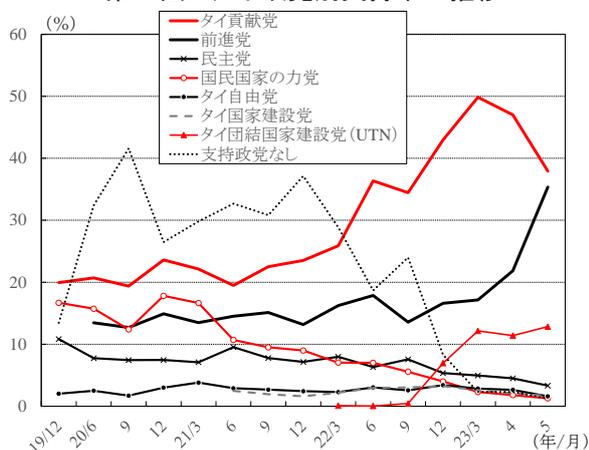
(注)『主な公約』のうち、下線は政治改革に関するもの。『獲得議席数』は、選挙管理委員会による暫定開票結果。『合計』は、その他の政党を含む。  
(資料)タイ選挙管理委員会、その他報道等より国際通貨研究所作成

国立開発行政研究院（NIDA）の世論調査によると、プラユット首相および PPRP に対する支持率の低迷が続く中、当初優勢とみられていた「貢献党」が選挙終盤に失速する一方、「前進党」が急速な追い上げをみせ、「首相に相応しい人物」に関する質問でも、「前進党」のピタ党首がタクシン元首相の次女でタイ貢献党の最高顧問であるペートンタン氏を逆転した（第1図、第2図）。「前進党」は、刑法112条（国王批判を禁じる不敬罪）の改正や全ての県知事の公選制導入<sup>1</sup>といった政治改革に加えて、最低賃金の引き上げや社会保障政策の拡充などを公約として掲げ、SNSを活用して変化を求める若者を中心に支持を集めてきた。また、センシティブな問題については柔軟に対応（例えば、刑法112条の扱いについては廃止ではなく改正）する姿勢を示したことにより、無党派層や一部保守層の取り込みにも成功した。一方、「貢献党」は、タクシン元首相が選挙

<sup>1</sup> 現在はバンコクのみ公選制（他の県知事は内務省が任命）。

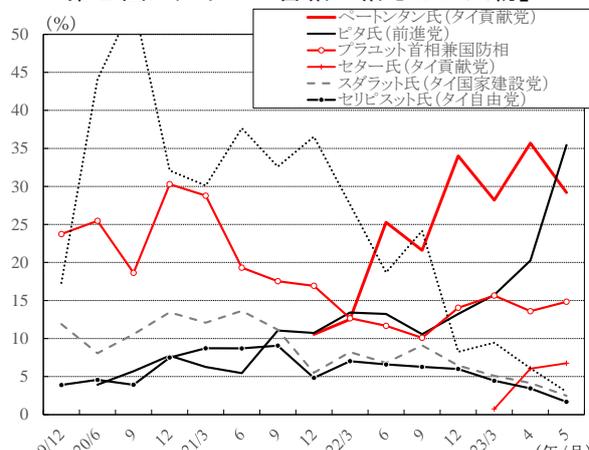
後に帰国する意向を示唆したことで政治的混乱の再燃への懸念が強まったことや、親軍派と連立を組むとの観測が浮上したことがマイナスに響いたとみられる。

第1図: タイ政党別支持率の推移



(資料)タイ国立開発行政研究院(NIDA)資料より国際通貨研究所作成

第2図: タイの「首相に相応しい人物」



(資料)タイ国立開発行政研究院(NIDA)資料より国際通貨研究所作成

## 2. 連立の行方は不透明

今後、EC が投票日から 60 日以内（7 月 13 日まで）に公式な選挙結果を公表し、議会召集、首相選出、組閣を経て新政権発足は 8 月～9 月頃になるとみられ<sup>2</sup>、10 月から始まる 2024 年度（2023 年 10 月～2024 年 9 月）予算成立に遅れが生じる公算が高い<sup>3</sup>。

既に新政権発足に向けた動きが活発化している。「前進党」が第 1 党になったとはいえ、いずれの勢力が政権を担うかはまだ不透明であり、新政権発足までには紆余曲折が予想される。軍政が制定した「2017 年憲法」では、民政移管（2019 年）から 5 年間の経過措置として、非公選の上院議員に首相指名選挙の投票権を与えており、首相選出は上下両院議員（下院 500 人および上院 250 人<sup>4</sup>の計 750 人）により行われるため、首相選出に際しては、その過半数にあたる 376 票の獲得が必要となる。上院議員は 2014 年のクーデターを実行した国家平和秩序維持評議会（NCPO）が実質的に指名しているため、軍政派が支持する候補者は下院で 126 票以上の獲得により首相に選出される。

以下では、現時点で想定し得る主な連立のシナリオについて、ポイントを整理する。

<sup>2</sup> 前回 2019 年の総選挙時は、3 月 24 日の投票から 7 月 16 日の新政権発足までに 100 日超を要した。

<sup>3</sup> 2020 年度予算案は、2019 年 7 月の新政権発足後に編成作業が行われ、9 月に閣議決定、10 月から下院における審議が開始され、下院および上院での可決は 2020 年 2 月にずれ込み、5 ヶ月遅れでの成立となった。

<sup>4</sup> 職業別団体等による互選（民政移管から 5 年経過後は 200 議席）。

## (1)「前進党」を中心とする野党連立

今回、「前進党」のピタ党首は、自らを首班とし、同党および「貢献党」を中心とする野党 8 党<sup>5</sup>による連立政権の樹立を目指しており、5 月 22 日には野党 8 党の間で連立政権の基本政策に関する 23 項目の覚書（MOU）を締結した（第 2 表）。新憲法起草や官僚制度・国軍・司法制度改革といった政治改革が盛り込まれた一方、「前進党」が主張する刑法 112 条（不敬罪）改正や政治犯の恩赦などは盛り込まれず、立憲君主制の枠組みの下での民主主義や国王の地位の不可侵に影響を与えることはない方針を確認した。なお、MOU の内容と矛盾しない限り、各党は追加的な政策を提案する権利を有するとしている。

首相指名選挙に向けた多数派工作については、野党 8 党の計 313 議席に加えて、与党第 3 党の「民主党」（25 議席）<sup>6</sup>の幹部も支持を表明している。一部の上院議員<sup>7</sup>も支持する可能性を示唆しているものの、首相選出に必要とされる 376 議席を上回るのはハードルが高いとみられる。

さらに、「前進党」唯一の首相候補であるピタ党首自身、憲法が禁じるメディア関連株保有問題を巡って、今後、議員資格停止に直面するリスクを抱えている。前回 2019 年の総選挙時には、「前進党」の前身である「新未来党」のタナトーン氏が総選挙の立候補時に憲法が禁じるメディア株を保有していたとして、2019 年 11 月に憲法裁が同氏の議員資格を停止する判決を下したほか、翌年 2 月には、「新未来党」設立時にタナトーン氏から多額の融資を受けたのは政党法違反に該当するとし、同党の解党とタナトーン氏を含む党幹部 16 人の政治活動を 10 年間禁じる判決を下した。

第 2 表：野党 8 党による連立政権の基本政策

項目	項目
1 直接選挙で選ばれた委員会による新憲法起草	13 予算編成制度の刷新
2 すべてのジェンダーの権利を保障する婚姻平等法制定	14 財政負担に配慮した新生児から高齢者までの福祉
3 官僚制度、国軍、司法制度改革推進	15 薬物問題の早急な解決
4 徴兵制を任意制に変更	16 大麻使用の適切な規制
5 南部国境地域の持続可能な和平構築プロセス推進	17 安全な農業・畜産の推進と農産物加工業の振興
6 地方分権	18 漁業法改正
7 透明な行政システム構築による汚職撲滅	19 あらゆる職業の労働者の権利保護
8 格差是正による経済回復	20 公衆衛生システムの強化
9 人々の生活に配慮した法律の見直し	21 教育制度改革
10 酒類を含むあらゆる業界における独占廃止、公正な取引競争促進	22 温室効果ガス削減（ネットゼロ）に向けた内外の協力推進
11 土地改革	23 ASEANにおけるタイの指導的役割の回復に向けた外交推進
12 発電および価格構造の改善による生活コスト削減	

（資料）各種報道等より国際通貨研究所作成

<sup>5</sup> 連立への参加を表明しているのは、前進党（Move Forward Party）、貢献党（Pheu Thai Party）、国民国家党（Prachachart Party）、国家建設党（Thai Sang Thai Party）、タイ合同自由党（Seri Ruam Thai Party）、タイ公正党（FAIR Party）、タイ合力党（Peu Thai Rumphalang）、新しい力党（Plung Sungkom Mai）の 8 党。

<sup>6</sup> 民主党は、選挙での大敗を受けてジュリン党首が辞任、次の政権では野党として活動する方針を表明している。

<sup>7</sup> 上院議員の浮動票は最大 20 議席程度とみられている。

## (2)「貢献党」を中心とする連立

「前進黨」唯一の首相候補であるピタ氏の議員資格停止などにより「前進黨」を中心とする連立構想が頓挫する場合、「貢献党」のペートンタン氏あるいはセター氏を首班とする連立の可能性が高まるとみられる。「貢献党」を中心とする連立の組み合わせは複数想定されるものの、現与党の PPRP (UTN を除く) や「タイ誇り党」が参加する形での大連立を予想する見方が少なくない。PPRP が参加することで、首相指名選挙で上院の支持を得られやすいほか、タクシン氏の帰国実現に有利に働くとの思惑などもある。

大連立が実現する場合、「貢献党」内ではクーデターを行った親軍派との協力に対する拒否感は根強く、所属議員の離脱や支持者のさらなる減少を招くおそれがあるほか、民主化を求める反政府デモの活発化も懸念される。

## (3)親軍派を中心とする少数派政権

親軍派を中心とする現与党勢力のみで連立政権を発足させることも技術的には可能とみられるものの、この場合、安定した政権を維持するのは難しく、短命となる公算が高い。下院における「ねじれ」現象に起因する政権運営の停滞や民主化を求める反政府デモの活発化などが懸念される。予算案など重要法案の審議で野党の協力が得られないほか、下院で不信任案が可決されれば、内閣総辞職か解散・総選挙のいずれかを迫られることになりかねず、政権維持のためには「貢献党」の協力が鍵となろう。

なお、上院議員による首相指名選挙の投票権を与える経過的措置が終了する 2024 年以降は、下院のみで首相を選出することが可能になるため、民主派による政権交代へのハードルは下がるとみられる。

## 3. 総括と課題

2014 年のクーデター以降、2019 年総選挙による形式的な民政移管を経て 8 年間続いたプラユット政権下では、当初、社会の安定を評価する見方も多かったが、経済の伸び悩みや物価高などへの不満が蓄積され、改革と変化への期待が今回の選挙での「前進黨」の事前の予想を上回る躍進につながったと考えられる。

政治改革を掲げる民主派野党が広く支持を集めた点は、民主主義の回復に向けて一歩前進と言えるが、連立政権の行方はまだ不透明であり、「前進黨」を中心とする野党勢力による政権交代実現には様々な政治的な圧力が予想され、予断を許さない。「前進黨」を中心とする野党勢力による政権交代が実現する場合でも、政治改革を巡っては与党保守派だけでなく野党内でも温度差があり、政治的な安定を維持するためには現実的な着

地を探らざるを得ないとみられる。他方、「貢献党」を中心とする大連立で「貢献党」の候補が首相に就任する場合は、広い意味での政権交代と捉えることができ、政治的な安定が見込まれるものの、親軍派の影響は残り、完全な民主化を求めるデモの再燃といった不安要素を抱える。

いずれの勢力が政権を担う場合でも、政治改革以外の経済政策面では、大きな変化は想定し難い。多くの政党は選挙戦での支持獲得に向けて、低所得層や高齢者などに対する支援策を公約として掲げてきたが、過剰な財政支出によりコロナ禍で悪化した公的債務のさらなる拡大が懸念され、よりターゲットを絞った経済支援に軸足を移し、コロナ禍で悪化した財政の健全化と成長分野へ投資を加速させる必要がある。また、「前進党」や「貢献党」が公約として掲げてきた最低賃金引き上げについては、企業のコスト増を通じて競争力低下を招きかねず、政労使3者による協議などを通じて、合理的な水準での決定が望まれる。タイでは、東南アジア諸国の中でも少子高齢化のスピードが速く、目標とする2037年の高所得国入り実現に向けて、生産性の向上による成長性の押し上げや少子高齢化を見据えた社会保障制度の整備など、中長期的な視点での政策対応が期待される。

#### <主な参考文献>

- アジア経済研究所、「アジア動向年報」各年版、日本貿易振興機構アジア経済研究所 (<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Doko.html>)
- 青木まき[2023]、「タイ下院総選挙 2023—選挙の先を睨んだ政党間の攻防」日本貿易振興機構アジア経済研究所、『IDE スクエア---世界を見る眼』2023年5月 ([https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320\\_010.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_010.html))
- 福地 亜希[2020]、「タイにおける政治・経済の現状と展望～中長期的な安定性維持に向けた課題～」国際通貨研究所 Newsletter 2020.12、2020年3月 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.12.pdf>)
- [2022]、「タイの経済・政治情勢～緩やかな景気回復が続く中、政治の駆け引きが活発化～」国際通貨研究所 Newsletter 2022.13、2022年7月 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.13.pdf>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>